【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年12月26日
【中間会計期間】	第160期中(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 敏之
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	(代)(026)232-8121
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	(代)(026)232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部 次長兼経理課長 川島 篤史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益 (千円)	7,057,617	7,632,899	7,969,324	15,799,427	18,084,194
経常利益又は経常損失() (千円)	263,410	290,577	257,182	35,591	577,622
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	384,232	420,081	419,495	422,636	862,782
中間包括利益又は包括利益 (千円)	339,710	300,067	499,882	345,999	1,135,048
純資産額 (千円)	9,504,817	9,197,860	10,124,632	9,498,528	10,635,649
総資産額 (千円)	23,868,156	23,773,733	25,602,318	24,685,933	26,056,365
1株当たり純資産額 (円)	833.42	801.96	881.85	831.64	932.29
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失() (円)	36.47	39.87	39.82	40.12	81.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.78	35.53	36.28	35.48	37.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,285	453,533	758,292	1,214,273	2,144,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,497,107	285,158	1,369,816	1,699,903	1,592,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,549	621,814	119,334	92,546	286,532
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,519,207	2,618,055	3,179,832	3,071,494	3,910,691
従業員数 (人)	809 (438)	830 (448)	788 (483)	797 (445)	818 (451)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
営業収益 (千円)	1,805,828	2,125,003	2,157,078	3,864,760	4,250,232
経常利益 (千円)	67,251	31,827	105,274	78,959	165,409
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	30,568	48,027	130,471	177,703	434,494
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	10,859	10,859	10,859	10,859	10,859
純資産額 (千円)	4,984,201	4,978,627	5,464,445	4,859,368	5,436,179
総資産額 (千円)	17,960,396	17,330,902	18,277,760	18,091,682	18,592,724
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	1
自己資本比率 (%)	27.75	28.73	29.90	26.86	29.24
従業員数 (人)	164	159	161	160	163
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(28)	(23)	(33)	(27)

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和6年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
モビリティ	375(183)
L i f e	265(222)
まちづくり	79(5)
観光	46(72)
その他	4(-)
全社(共通)	19(1)
合計	788(483)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和6年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
モビリティ	95(13)
L i f e	15(4)
まちづくり	16(5)
観光	12(-)
その他	4(-)
全社(共通)	19(1)
合計	161(23)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

社会・経済活動の正常化が進む一方で、深刻化する人材不足や物価高の影響など先行き不透明感は依然として払拭されません。

令和6年度は「ながでんグループ第6次中期経営計画・SUNRISE 2022」の最終年度にあたり、同計画の達成に向けて全社基本戦略である「信頼の創造」「社会変化を捉えた変革」「一人ひとりがいきいきと活躍できる職場づくり」「攻めの戦略と事業のブラッシュアップ」「事業の再精査」に基づく各施策を着実に進めるとともに、グループの全社員一人ひとりがSDGs達成に貢献するとの意識の下、グループ一丸となって社会課題の解決に取り組んでまいります。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりです。

モビリティでは、経済活動と需要の一層の活発化に期待して事業展開を進める一方、DXを踏まえた省人化や適正な運賃改定などを進めてまいります。

Lifeでは、需要を捉えた積極的な拡販を図るほか、順調に利用者を伸ばしている介護施設「デイトレセンター リヴァール長野」の運営の早期安定化に向けて注力してまいります。

まちづくりでは、販売中の分譲物件の早期完売と新規分譲用地の取得、建設工事の受注獲得に努めるほか、12月10日にリニューアルオープンした長野パークングの駐車場契約・新規テナント獲得に注力してまいります。

観光では、引き続き旅行・インバウンド需要を捉えた集客策を展開して増収を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの企業経営に重大な影響を及ぼす主なリスクとして、「自然災害・事故災害に関するリスク」、「感染症流行に関するリスク」、「事業環境の変化に関するリスク」、「コンプライアンスに関するリスク」の4つを設定しております。

リスクの内容およびリスクコントロールの取組みは次のとおりであります。

なお、以下のリスクは当社グループ全てを網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 自然災害・事故災害に関するリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する自然災害や不慮の事故による人的被害、および建物・設備の損傷による事業の中断、電力等の社会インフラ機能の低下により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安全マネジメント体制の推進や行政機関と連携した異常時対応訓練等の諸施策を実施しています。

(2) 感染症流行に関するリスク

当社グループは、鉄道・バス・介護施設など多くのお客様が利用される施設を多く保有しています。事業エリアにおいて、新型コロナウイルス等の感染が拡大した場合、施設を利用されるお客様の減少や、従業員の感染多発により列車・バスの運行等の事業運営への支障により業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、マスクやアルコール消毒液等の備蓄、施設の換気・消毒等の諸施策を実施しています。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

人材の確保

当社グループは、鉄道事業を中心に、沿線地域の方々に生活サービスに関連する幅広い事業を展開しています。

それぞれの分野で質の高い人材確保が必要となりますが、雇用の流動化等により適切な人材確保や育成が困難な場合、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、中途採用の推進や健康経営優良法人認定、計画的な研修の実施などを通じ従業員のスキルアップや働きがいのある職場づくりに努めています。

燃料価格等の上昇

当社グループは、事業運営に必要となる燃料および電気等の価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、需要に応じた適正な車両台数の保有や省エネルギー車両への更新等の諸施策を実施しています。

法的規制

当社グループは、運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資・経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国や地方自治体等の補助金制度の適切な活用などにより、法的対応をはかりつつ設備の更新等の諸施策を実施しています。

金利の上昇

当社グループは、運輸業を中心に継続的な設備投資を行っており、必要資金の多くを借入金等により調達しているため、市場金利が上昇した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、計画的かつ効率的な資金運用や金利の固定化等を通じ、支払利息が急激に増えることの無いよう努めています。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を遵守し企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置して取締役会に状況報告を行い、役職員一人ひとりのコンプライアンス実践のための研修等具体的なコンプライアンス・プログラムを策定し、四半期毎に振り返り評価を実施しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が沈静化する中、人流の回復により社会・経済活動の正常化が進む一方で、長引く物価高などで消費の持ち直しに足踏みがみられるほか、人材不足などの影響も受け依然として厳しい経営環境にあります。

この状況下、当社グループでは全セグメントにおいて営業収益が増収、営業利益ではL i f eを除き増益となり、グループ全体では増収増益となりました。

モビリティでは、鉄道事業及びバス事業において国内外の観光需要増を受けて好調だったほか、タクシー事業も令和5年6月1日付で実施したつばめタクシー(株)との経営統合による効果もあり、増収となりました。

L i f eでは、広告業・保険代理業・スポーツクラブ事業の減収を自動車販売業・石油製品・ガス販売業・介護事業が補完し増収となりました。

まちづくりでは、不動産業の分譲地販売において減収となりましたが、建設業において大型物件が完工したことにより、全体では増収となりました。

観光では、全事業が観光需要の活発化により好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,969百万円（前年比104.4%・336百万円増）、営業費用は8,146百万円（前年比103.4%・268百万円増）、営業損失は177百万円（前年は営業損失244百万円）、経常損失は257百万円（前年は経常損失290百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は419百万円（前年は親会社株主に帰属する中間純損失420百万円）となりました。

(モビリティ)

鉄道事業では、定期収入で通勤・通学ともに回復傾向となったほか、定期外収入も国内外の観光需要の活発化を受けて増収となりました。雑収入では、地酒トレインの復活やピアトレインなどイベント列車が好調に推移し増収となりました。営業費用では、人件費が待遇改善で増加しましたが、修繕費における車両全般検査の先送りや動燃費における国による激変緩和措置の延長により減少したことで、全体で増収増益となりました。このほか、SDGs推進として再生可能エネルギー「信州Greenでんき」を使用した列車運行によるCO₂削減に取り組みました。

バス事業では、路線バスは定期の回復や急行バスが観光需要に支えられ増収となりましたが、運転手不足による日曜日運休措置（令和6年1月21日～8月3日）などにより減収となりました。高速バスは運転手不足による減便を実施しましたが、競合他社の運休やダイナミックプライシングが奏功し増収となりました。貸切バスは需要回復を受けて堅調に推移しました。

タクシー事業では、需要回復を受けた乗務員不足の状況にありましたが、令和5年6月1日付で実施したつばめタクシー(株)(長野市)との経営統合や、令和5年9月に実施した運賃改定の効果により、増収となりました。

保守業では、車両部門において部品の調達遅延により全般検査が工期延伸となり、減収となりました。

この結果、営業収益は1,946百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当中間連結会計期間 自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	前年同期比(%)
営業日数		日	183	100.00
営業キロ		キロ	33.20	100.00
客車走行キロ		千キロ	1,449	100.59
輸送人員	定期	千人	2,421	101.84
	定期外	"	1,312	108.46
	計	"	3,734	104.08
旅客運輸収入	定期	千円	376,776	101.14
	定期外	"	484,014	106.85
	計	"	860,790	104.27
運輸雑収		"	99,508	159.12
運輸収入合計		"	960,298	108.13
乗車効率		%	21.80	103.17

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	960,298	108.1
バス事業(千円)	784,325	108.0
タクシー事業(千円)	197,660	118.2
保守業(千円)	254,782	85.3
消去(千円)	250,760	-
営業収益計(千円)	1,946,305	105.7

(Life)

広告業では、交通広告の鉄道媒体は新規受注の獲得で増収となりましたが、バス媒体で解約件数が増加したことにより減収となりました。

保険代理業では、損保部門は大口法人契約の解約や更新が低調に推移したことから減収となり、生保部門も既契約者の高齢化に伴う解約増加を新規契約で補完できず減収となり、全体で減収となりました。

関連事業では、売店部門で物販の企画販売が振るわず減収となりましたが、商事部門で事務用品通販システム「長電べりねっと」での利用額が伸長したほか、大口受注により増収となりました。

自動車販売業では、新車部門は部品供給不足などの生産調整に起因した納期遅れが緩和され、販売台数は軽自動車を中心に伸長し、修理部門は車検などの入庫台数を確保し、増益となりました。

石油製品・ガス販売業では、SS部門で外出機会の増加や顧客の囲い込み策が奏功してガソリンなどの燃料が増販となり、洗車などの油外販売も好調に推移し増収となりましたが、販促品などの費用が増加しました。ガス部門では、エネルギー価格の上昇による節約志向の影響を受け減収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は4校合同での体験会などにより新規会員の獲得を図りました。フィットネス部門は運動応援キャンペーンなどにより未経験者の掘り起こしを行ったことにより、新規入会者数を伸長しました。なお、須坂校は大規模リニューアル工事を行い4月から6月まで休業しました。

介護事業では、デイサービス部門は「デイトレセンター リヴァール長野」がケアマネージャーなどへの見学会や訪問営業の強化などを進めたことで利用者数が増加したほか、ショートステイ部門も新型コロナウイルスの集団感染による休業がありましたが、利用者確保し増収となりました。

この結果、営業収益は4,199百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	前年同期比(%)
広告業(千円)	64,450	89.6
保険代理業(千円)	35,799	92.1
関連事業(千円)	49,929	111.9
自動車販売業(千円)	1,414,437	107.1
石油製品・ガス販売業(千円)	1,969,229	101.2
スポーツクラブ事業(千円)	224,779	93.1
介護事業(千円)	556,899	104.8
消去(千円)	116,142	-
営業収益計(千円)	4,199,381	103.2

(まちづくり)

不動産業では、分譲部門は前年からの繰り越し35区画に加え、新規分譲地15区画を仕入れましたが、販売数は11区画(前年比6区画減)と前年を下回りました。住宅部門は完工0棟(前年比3棟減)となりました。賃貸仲介部門は新規仲介件数が順調であったほか、既存入居者の更新率増加も後押しし伸長しました。賃貸部門は早苗町土地が賃貸契約となりましたが、権堂第2ビルにおいて歩合賃料が減収となったほか、中途解約の発生により減収となりました。駐車場部門は長野パーキングが建替え工事に伴う一時閉鎖(令和5年5月8日~令和6年12月9日)の影響で減収となりました。介護関連賃貸部門は新規入居を獲得し高稼働を維持しました。

建設業では、建設部門で民間工事の「ウエルシア長野東鶴賀店新築工事」「マセキ倉庫内中二階解体工事」「ながでんスイミング須坂校大規模リニューアル工事」などを完工し増収となりました。BESS部門は完工数が3棟(前年比2棟増)となりました。

この結果、営業収益は887百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	791,077	84.0
建設業(千円)	636,320	203.4
消去(千円)	539,658	-
営業収益計(千円)	887,739	102.5

(観光)

旅行業では、旅行需要の回復を受け企業出張などが増加した海外旅行が好調に推移したほか、主力の団体貸切旅行も堅調に推移したことにより増収となりました。

ホテル事業では、上林ホテル仙壽閣はタリフ料金の改定や一人旅の高単価ツアーの催行増により宿泊単価は増加しましたが、宿泊人員は前年を下回りました。野沢グランドホテルは高単価のグルメプランや露天風呂付き客室の稼働が好調に推移して宿泊単価が増加し、宿泊人員も前年を上回りました。

ハイウェイオアシス事業では、軽食部門は4月に価格改定を行なったほか、大型連休を中心に個人・団体ともに利用が伸長し増収となりました。売店部門はオリジナル商品や限定商品を計画的に販売したことに加え、ツアー団体や学生団体の増加により増収となりました。

観光施設業(地獄谷野猿公苑)では、インパウンド観光客が欧米を中心に好調に推移したほか、国内観光客も回復し、増収となりました。

この結果、営業収益は935百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	前年同期比(%)
旅行業(千円)	341,368	109.4
ホテル事業(千円)	266,170	100.5
ハイウェイオアシス事業(千円)	280,974	115.5
観光施設業(千円)	62,360	126.0
消去(千円)	14,976	-
営業収益計(千円)	935,897	109.3

(その他)

その他は、子会社からの経営指導料を収入として計上しており、当社の経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用を賄う収益構造であります。

子会社の増収に伴い料率方式の経営指導料収入は増加しました。なお、外部収益がないため、連結修正後の営業収益はありません。

種別	当中間連結会計期間 自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	前年同期比(%)
企画(千円)	57,156	116.1
消去(千円)	57,156	-
営業収益計(千円)	-	-

財政状態の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して454百万円減少し25,602百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加903百万円、現金及び預金の減少739百万円、未収金の減少578百万円、投資有価証券の減少184百万円によるものです。

負債は56百万円増加し15,477百万円となりました。これは主にリース債務（流動＋固定）の増加166百万円、未払金の増加88百万円、支払手形及び買掛金の減少102百万円、社債（一年以内償還予定含む）の減少75百万円によるものです。

純資産は511百万円減少し10,124百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少430百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は3,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、758百万円の資金増加（前年同期は453百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失291百万円、非現金支出の減価償却費608百万円、売上債権の減少850百万円、棚卸資産の増加242百万円、仕入債務の減少166百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、1,369百万円の資金減少（前年同期は285百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入116百万円、長野パーキング建替え工事（中間金）やながでんスイミング須坂校大規模リニューアル工事、前年度取得した固定資産の支払い等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、119百万円の資金減少（前年同期は621百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増10百万円（借入788百万円・返済777百万円）、長期借入金の純減7百万円（借入1,299百万円・返済1,306百万円）、社債の純減75百万円（償還75百万円）、リース債務の返済37百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「3（1）. 経営成績等の状況の概要」におけるセグメント経営成績に関連づけて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、社会・経済活動の正常化が進んだことに加え、訪日外国人旅行者の増加や個人消費の緩やかな持ち直しが見られました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴うリモートワークをはじめとする新たな生活様式の定着や、人手不足、物価高などにより、企業活動に大きな影響を与えています。

当社グループの事業においては、観光需要の高まりによりモビリティ・観光の各事業が好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,969百万円（前年比104.4%・336百万円増）、営業費用は8,146百万円（前年比103.4%・268百万円増）、営業損失は177百万円（前年は営業損失244百万円）、経常損失は257百万円（前年は経常損失290百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は419百万円（前年は親会社株主に帰属する中間損失420百万円）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に対応した事業展開を進めるとともに、令和4年にスタートした第6次中期経営計画に掲げたグループ経営ビジョン「お客さまのため」「地域のため」「従業員のため」に基づき、持続的かつ中長期的な成長を果たすための施策を着実に推し進めるとともに、従業員一人ひとりが自覚を持ってSDGs達成に貢献するとの意識の下、社会課題の解決にも取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当社グループの当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析の状況(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金のほか、鉄道事業をはじめとする輸送サービスにおける施設や設備の更新等に要する設備資金であります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、さらに資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しています。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業群を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップ等を活用しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等については次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	投資予定金額 (注)2		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (注)4
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
長野電鉄株	長電長野 パーキング (長野県長野市) (注)1	まちづくり	1,701,748	1,220,010	借入金及 び補助金	令和5年 5月	令和7年 2月 (注)3	-

(注)1. 長電長野パーキングは、既存建物を解体したうえでの建て替えです。

2. 投資予定金額には補助金受入額を含んでおりません。

3. 建物の一部については、令和6年12月10日より稼働を開始しておりますが、建物全体の完成は令和7年2月を予定しております。

4. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の改修

株式会社ながでんウェルネスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりましたながでんスイミング須坂校大規模リニューアル工事は令和6年7月に完了しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和6年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和6年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	非上場	単元株制度は採用 していません。
計	10,859,733	10,859,733		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
令和6年4月1日～ 令和6年9月30日	-	10,859	-	495,000	-	21,446

(5)【大株主の状況】

令和6年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.56
笠原 甲一	長野市	413	3.92
(株)八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.84
荒井 肇	京都府京都市	128	1.22
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	1.07
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.04
神津 雄平	長野市	104	0.99
仁科 良三	長野市	101	0.96
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.68
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.66
計	-	2,421	22.99

(注) 1. 上記のほか自己株式が325千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった荒井洋子氏は2024年2月13日に逝去し、所有株式は相続人へと相続されました。当相続により、新たに荒井肇氏が主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	10,859,733		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

令和6年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄株	長野市権堂町2201	325,900	-	325,900	3.00
計		325,900	-	325,900	3.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,205,633	2 3,465,874
受取手形、売掛金及び契約資産	3 461,389	3 396,097
未収金	927,661	349,606
分譲土地	340,328	420,036
商品	276,991	310,715
原材料及び貯蔵品	127,159	182,469
未成工事支出金	245,952	319,495
その他	493,604	471,964
貸倒引当金	13,569	11,189
流動資産合計	7,065,151	5,905,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 9,996,217	2 9,960,501
車両運搬具（純額）	2 910,510	2 857,147
機械及び装置（純額）	2 651,399	2 601,365
工具、器具及び備品（純額）	321,458	315,229
リース資産（純額）	291,647	439,534
土地	2 5,029,490	2 5,017,965
建設仮勘定	19,884	932,774
有形固定資産合計	1 17,220,608	1 18,124,519
無形固定資産		
その他	239,801	236,522
無形固定資産合計	239,801	236,522
投資その他の資産		
投資有価証券	881,132	696,537
長期貸付金	466,988	466,788
繰延税金資産	271,561	275,328
その他	660,658	646,991
貸倒引当金	749,536	749,440
投資その他の資産合計	1,530,804	1,336,204
固定資産合計	18,991,214	19,697,246
資産合計	26,056,365	25,602,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,371	354,241
短期借入金	2 299,000	2 309,650
1年内返済予定の長期借入金	2 2,777,487	2 3,113,293
1年内償還予定の社債	150,000	400,000
リース債務	88,446	110,955
未払金	2 431,890	2 520,861
未払費用	243,653	182,451
未払法人税等	95,626	92,243
未成工事受入金	104,863	178,316
賞与引当金	174,517	193,496
その他	921,240	918,302
流動負債合計	5,743,096	6,373,813
固定負債		
社債	700,000	375,000
長期借入金	2 7,435,953	2 7,093,110
リース債務	271,812	415,689
長期末払金	366,929	363,373
繰延税金負債	513,524	454,337
退職給付に係る負債	71,446	75,044
資産除去債務	87,214	87,542
その他	230,739	239,774
固定負債合計	9,677,619	9,103,873
負債合計	15,420,716	15,477,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,715	279,715
利益剰余金	8,752,678	8,322,649
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	9,509,277	9,079,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,316	210,059
その他の包括利益累計額合計	311,316	210,059
非支配株主持分	815,055	835,325
純資産合計	10,635,649	10,124,632
負債純資産合計	26,056,365	25,602,318

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業収益	7,632,899	7,969,324
運輸業等営業費及び売上原価	6,529,467	6,700,538
売上総利益	1,103,431	1,268,786
販売費及び一般管理費	1,134,355	1,144,938
営業損失()	244,924	177,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,009	12,695
助成金収入	4,183	1,174
受取保険金	-	20,304
補助金収入	2,158	4,467
雑収入	21,910	20,579
営業外収益合計	38,261	59,221
営業外費用		
支払利息	77,862	83,940
火災復旧費用	-	21,566
その他	6,052	33,744
営業外費用合計	83,914	139,251
経常損失()	290,577	257,182
特別利益		
固定資産売却益	2,257	2,971
投資有価証券売却益	-	72,379
補助金収入	22,249	-
その他	4,363	8,877
特別利益合計	29,170	84,228
特別損失		
固定資産除却損	3,581	10,316
投資有価証券評価損	-	3,906
貸倒引当金繰入額	47,840	-
解体費用	-	34,309
減損損失	-	67,246
その他	5,536	2,345
特別損失合計	59,194	118,123
税金等調整前中間純損失()	320,602	291,077
法人税、住民税及び事業税	98,084	135,363
法人税等調整額	10,989	27,997
法人税等合計	87,095	107,366
中間純損失()	407,697	398,443
非支配株主に帰属する中間純利益	12,383	21,051
親会社株主に帰属する中間純損失()	420,081	419,495

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純損失()	407,697	398,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,629	101,438
その他の包括利益合計	107,629	101,438
中間包括利益	300,067	499,882
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	321,452	512,885
非支配株主に係る中間包括利益	21,384	13,003

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	279,715	7,889,896	18,116	8,646,494
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			420,081		420,081
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	420,081	-	420,081
当中間期末残高	495,000	279,715	7,469,815	18,116	8,226,413

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,954	113,954	738,079	9,498,528
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				420,081
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	107,400	107,400	12,012	119,413
当中間期変動額合計	107,400	107,400	12,012	300,667
当中間期末残高	221,354	221,354	750,092	9,197,860

当中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	279,715	8,752,678	18,116	9,509,277
当中間期変動額					
剰余金の配当			10,533		10,533
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			419,495		419,495
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	430,029	-	430,029
当中間期末残高	495,000	279,715	8,322,649	18,116	9,079,248

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	311,316	311,316	815,055	10,635,649
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,533
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				419,495
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	101,257	101,257	20,269	80,987
当中間期変動額合計	101,257	101,257	20,269	511,016
当中間期末残高	210,059	210,059	835,325	10,124,632

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	320,602	291,077
減価償却費	590,632	608,675
減損損失	-	67,246
賞与引当金の増減額(は減少)	17,038	18,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,099	2,475
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,512	3,597
受取利息及び受取配当金	10,009	12,695
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,906
投資有価証券売却損益(は益)	-	72,379
支払利息	77,862	83,940
固定資産売却損益(は益)	2,557	2,971
固定資産除却損	5,818	10,316
売上債権の増減額(は増加)	687,316	850,493
棚卸資産の増減額(は増加)	247,228	242,285
仕入債務の増減額(は減少)	91,433	166,108
その他	25,147	114,574
小計	721,275	971,735
利息及び配当金の受取額	10,009	12,695
利息の支払額	79,244	82,414
法人税等の支払額	198,506	143,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,533	758,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,706	63,506
定期預金の払戻による収入	72,405	72,406
有形固定資産の取得による支出	296,560	1,491,275
有形固定資産の売却による収入	2,823	2,971
無形固定資産の取得による支出	8,016	2,046
投資有価証券の取得による支出	606	-
投資有価証券の売却による収入	-	116,716
長期前払費用の増減(は増加)	8,877	5,282
貸付けによる支出	375	-
貸付金の回収による収入	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,158	1,369,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,000	10,650
長期借入れによる収入	649,000	1,299,000
長期借入金の返済による支出	1,075,346	1,306,036
社債の償還による支出	50,000	75,000
リース債務の返済による支出	55,867	37,585
配当金の支払額	0	9,762
非支配株主への配当金の支払額	600	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,814	119,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,439	730,859
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,494	3,910,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,618,055	3,179,832

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

- 長電バス(株)
- つばめ長電タクシー(株)
- 長電テクニカルサービス(株)
- 長野三菱自動車販売(株)
- 北信米油(株)
- (株)ながでんウェルネス
- 長電建設(株)
- (株)エアフォルク
- (株)長電ホテルズ
- (株)小布施ハイウェイオアシス
- (株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置 8～30年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 定期券以外の旅客輸送事業

当社は、旅客輸送事業として鉄道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。定期券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

ロ 定期券に係る旅客輸送事業

当社は鉄道事業及びバス事業において、通勤定期券、通学定期券等の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

ハ 建設工事業における工事契約

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ニ 旅客輸送事業及び工事契約以外の役務提供

当社は、旅客輸送事業及び建設工事業以外の役務提供として、自動車販売業、石油製品販売業、介護事業、不動産賃貸業、ホテル事業等を行っております。

自動車販売業、石油製品販売業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産賃貸業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

介護事業、ホテル事業については、サービスの役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a .ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- b .ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
	25,502,315千円	25,773,197千円

2.担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)	
現金及び預金	102,000千円	(-)	102,000千円	(-)
建物及び構築物	8,397,898	(3,955,927千円)	8,238,731	(3,874,856千円)
車両運搬具	625,803	(625,803)	569,458	(569,458)
機械及び装置	459,888	(459,888)	411,919	(411,919)
土地	2,928,333	(549,187)	2,928,333	(549,187)
計	12,513,922	(5,590,806)	12,250,442	(5,405,421)

担保付き債務

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)	
未払金	4,471千円	(-)	4,522千円	(-)
短期借入金	80,000	(-)	80,000	(-)
1年内返済予定の長期借入金	2,498,519	(1,467,975千円)	2,846,809	(1,381,020千円)
長期借入金	5,458,802	(3,111,760)	5,246,701	(2,967,746)
計	8,041,793	(4,579,735)	8,178,033	(4,348,766)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
従業員給料手当	463,836千円	480,526千円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
建物及び構築物	680千円	- 千円
車両運搬具	1,804	2,971
工具器具備品	72	-
計	2,557	2,971

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
建物及び構築物	3,611千円	9,940千円
車両運搬具	1,219	0
機械及び装置	987	76
工具器具備品	0	299
計	5,818	10,316

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県長野市	事業用資産	土地他	61,928
長野県須坂市		車両他	3,968
長野県山ノ内町		車両他	1,349

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に公示地価や固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	-	-	10,859,733
合計	10,859,733	-	-	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	-	-	325,900
合計	325,900	-	-	325,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自令和6年4月1日 至令和6年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,859,733	-	-	10,859,733
合計	10,859,733	-	-	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	-	-	325,900
合計	325,900	-	-	325,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,533	1	令和6年3月31日	令和6年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金勘定	2,902,496千円	3,465,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	284,440	286,042
現金及び現金同等物	2,618,055	3,179,832

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	704,671	704,671	
資産計	704,671	704,671	
(1) 社債(*1)	850,000	851,685	1,685
(2) 長期借入金(*2)	10,213,440	10,069,577	143,863
(3) リース債務(*3)	360,258	343,318	16,939
負債計	11,423,699	11,264,581	159,117
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	529,412	529,412	
資産計	529,412	529,412	
(1) 社債(*1)	775,000	776,453	1,453
(2) 長期借入金(*2)	10,206,403	10,185,629	20,774
(3) リース債務(*3)	526,645	497,523	29,121
負債計	11,508,049	11,459,606	48,442
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
非上場株式	176,461	167,124

3. デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	704,671			704,671
資産計	704,671			704,671

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	529,412			529,412
資産計	529,412			529,412

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		851,685		851,685
長期借入金		10,069,577		10,069,577
リース債務		343,318		343,318
負債計		11,264,581		11,264,581

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		776,453		776,453
長期借入金		10,185,629		10,185,629
リース債務		497,523		497,523
負債計		11,459,606		11,459,606

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和6年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和6年9月30日現在)

該当事項はありません

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和6年3月31日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	684,141	230,323	453,818
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	20,529	32,961	12,431
合計		704,671	263,285	441,386

当中間連結会計期間(令和6年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	505,375	185,474	319,901
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	24,036	33,516	9,479
合計		529,412	218,991	310,421

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(令和6年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,415,140	1,125,180	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,248,160	1,002,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
期首残高	86,567千円	87,214千円
時の経過による調整額	646	328
中間期末(期末)残高	87,214	87,542

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	6,902,729千円	6,724,801千円
期中増減額	177,928	106,152
中間期末(期末)残高	6,724,801	6,618,649
中間期末(期末)時価	6,996,330	6,888,970

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は須坂ショッピングプラザエスカレーターリニューアル工事等(89,219千円)であり、主な減少額は減価償却費(276,068千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は権堂第2ビル非常放送設備更新工事等(26,323千円)であり、主な減少額は減価償却費(137,531千円)であります。

3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	
鉄道	866,705	-	-	-	-	866,705
バス	684,837	-	-	-	-	684,837
保守	121,918	-	-	-	-	121,918
自動車販売	-	1,284,299	-	-	-	1,284,299
石油製品販売	-	1,677,575	-	-	-	1,677,575
ガス販売	-	184,009	-	-	-	184,009
スポーツクラブ	-	239,351	-	-	-	239,351
介護	-	531,304	-	-	-	531,304
不動産	-	-	698,118	-	-	698,118
その他	167,122	131,971	-	856,400	-	1,155,495
顧客との契約から生じる収益	1,840,584	4,048,511	698,118	856,400	-	7,443,614
その他の収益	-	20,946	168,338	-	-	189,284
外部顧客への売上高	1,840,584	4,069,457	866,456	856,400	-	7,632,899

(注)「その他の収益」は不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自令和6年4月1日 至令和6年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	
鉄道	940,013	-	-	-	-	940,013
バス	734,160	-	-	-	-	734,160
保守	76,105	-	-	-	-	76,105
自動車販売	-	1,386,378	-	-	-	1,386,378
石油製品販売	-	1,707,643	-	-	-	1,707,643
ガス販売	-	177,123	-	-	-	177,123
スポーツクラブ	-	223,289	-	-	-	223,289
介護	-	556,604	-	-	-	556,604
不動産	-	-	725,160	-	-	725,160
その他	196,025	130,426	-	935,897	-	1,262,349
顧客との契約から生じる収益	1,946,305	4,181,465	725,160	935,897	-	7,788,829
その他の収益	-	17,916	162,578	-	-	180,494
外部顧客への売上高	1,946,305	4,199,381	887,739	935,897	-	7,969,324

(注)「その他の収益」は不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「モビリティ」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「Life」（広告業、保険代理業、関連事業、自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「まちづくり」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「観光」（旅行業、旅館業、ハイウェイオアシス業等）及び「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)2	中間連結 財務諸表計上額 (注)3
	モビリティ	Life	まちづくり	観光	その他 (注)1	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	1,840,584	4,069,457	866,456	856,400	-	7,632,899	-	7,632,899
セグメント間 の内部売上又 は振替高	49,235	92,228	292,188	12,602	49,239	495,493	495,493	-
計	1,889,819	4,161,686	1,158,644	869,002	49,239	8,128,392	495,493	7,632,899
セグメント利益 又は損失()	428,006	85,782	29,628	42,989	28,734	240,871	4,052	244,924
セグメント資産	7,447,147	5,054,285	10,849,604	1,436,233	0	24,787,269	1,013,535	23,773,733
その他の項目								
減価償却費	321,352	78,006	192,578	18,276	-	610,213	19,581	590,632
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	116,346	61,850	105,816	114,661	-	398,675	94,097	304,577

(注)1. その他セグメントは、子会社に対する経営管理・経営指導の対価として得られる経営指導料を収入として、経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう関連業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)2	中間連結 財務諸表計上額 (注)3
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他 (注)1	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	1,946,305	4,199,381	887,739	935,897	-	7,969,324	-	7,969,324
セグメント間の 内部売上又は 振替高	55,555	79,090	425,657	14,935	57,156	632,395	632,395	-
計	2,001,861	4,278,472	1,313,396	950,833	57,156	8,601,720	632,395	7,969,324
セグメント利益 又は損失()	365,321	80,645	17,528	57,176	31,969	178,000	848	177,152
セグメント資産	7,810,831	5,453,516	12,571,463	1,576,405	9,900	27,422,117	1,819,798	25,602,318
その他の項目								
減価償却費	338,312	84,977	194,624	18,229	-	636,144	27,469	608,675
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	209,488	225,017	607,078	16,474	-	1,058,059	435,261	1,493,321

(注)1. その他セグメントは、子会社に対する経営管理・経営指導の対価として得られる経営指導料を収入として、経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう関連業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	866,705	684,837	1,284,299	1,677,575	866,456	5,379,874

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	940,013	734,160	1,404,294	1,707,643	887,739	5,673,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

（単位：千円）

	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	合計
減損損失	8,768	58,477	-	-	-	67,246

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	932.29円	881.85円

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純損失 ()	39.87円	39.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	420,081	419,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	420,081	419,495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,533	10,533

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 (1) 836,040	1 (1) 760,668
受取手形	117	477
未収運賃	91,601	67,512
未収金	402,221	77,802
未収還付法人税等	15,286	-
未収収益	10,428	10,673
分譲土地	183,547	261,796
商品	12,888	19,023
貯蔵品	738	835
前払費用	25,763	41,086
関係会社短期貸付金	120,000	110,000
その他	1,596	6,634
流動資産合計	1,700,230	1,356,511
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 (2), 2 15,219,181	1 (2), 2 15,219,764
減価償却累計額	9,423,474	9,628,757
有形固定資産(純額)	5,795,706	5,591,006
無形固定資産	11,966	10,143
鉄道事業固定資産合計	5,807,673	5,601,150
旅行業固定資産		
有形固定資産	23,207	22,864
減価償却累計額	22,874	22,557
有形固定資産(純額)	333	306
無形固定資産	263	229
旅行業固定資産合計	596	536
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 (3) 15,571,203	1 (3) 15,614,854
減価償却累計額	7,051,477	7,236,491
有形固定資産(純額)	8,519,726	8,378,363
無形固定資産	184,449	183,881
不動産事業固定資産合計	8,704,175	8,562,245
付帯事業固定資産		
有形固定資産	45,836	45,836
減価償却累計額	45,041	45,327
有形固定資産(純額)	794	508
無形固定資産	488	239
付帯事業固定資産合計	1,282	747
建設仮勘定	576,093	1,135,331

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	971,645	971,645
投資有価証券	664,598	505,200
出資金	1,240	1,180
長期前払費用	24,046	19,013
ゴルフ会員権	171,193	171,193
敷金及び保証金	58,636	56,639
その他	70,867	55,919
貸倒引当金	159,553	159,553
投資その他の資産合計	1,802,672	1,621,238
固定資産合計	16,892,494	16,921,248
資産合計	18,592,724	18,277,760
負債の部		
流動負債		
短期借入金	199,000	209,650
関係会社短期借入金	650,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1(2), 1(3) 2,811,503	1(2), 1(3) 3,148,801
1年内償還予定の社債	150,000	400,000
未払金	328,134	218,085
未払法人税等	3,805	42,919
未払費用	53,212	46,730
前受運賃	162,787	171,345
前受金	15,770	86,916
預り連絡運賃	9,665	5,179
預り金	34,328	27,695
前受収益	43,655	43,391
賞与引当金	68,283	70,354
その他	137,399	59,655
流動負債合計	4,667,544	5,080,725
固定負債		
社債	700,000	375,000
長期借入金	1(2), 1(3) 6,724,005	1(2), 1(3) 6,331,630
長期預り敷金保証金	183,647	190,186
長期未払金	300,952	291,357
資産除去債務	87,214	87,542
繰延税金負債	476,086	439,777
その他	17,095	17,095
固定負債合計	8,489,001	7,732,589
負債合計	13,156,545	12,813,315

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	17,648	18,701
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,651,414	1,588,229
繰越利益剰余金	2,639,902	2,821,971
利益剰余金合計	4,308,965	4,428,902
自己株式	18,116	18,116
株主資本合計	5,204,656	5,324,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,522	139,851
評価・換算差額等合計	231,522	139,851
純資産合計	5,436,179	5,464,445
負債純資産合計	18,592,724	18,277,760

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	825,530	860,790
運輸雑収	62,536	99,508
営業収益合計	888,066	960,298
営業費		
運輸営業費	620,153	601,897
一般管理費	86,681	94,063
諸税	43,196	42,713
減価償却費	211,091	220,370
営業費合計	961,123	959,045
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	73,056	1,253
旅行業営業利益		
営業収益	312,083	341,368
営業費	307,389	331,409
旅行業営業利益	4,694	9,959
不動産事業営業利益		
営業収益	720,192	648,074
営業費	623,953	578,646
不動産事業営業利益	96,239	69,428
付帯事業営業利益		
営業収益	204,660	207,335
営業費	152,250	158,388
付帯事業営業利益	52,409	48,946
全事業営業利益	80,286	129,588
営業外収益		
受取利息	575	556
関係会社受取配当金	22,400	46,515
その他の受取配当金	8,005	9,734
雑収入	3,887	5,703
営業外収益合計	34,868	62,509
営業外費用		
支払利息	74,046	73,665
社債利息	3,567	5,023
雑支出	5,714	8,135
営業外費用合計	83,328	86,824
経常利益	31,827	105,274

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	715	-
投資有価証券売却益	-	62,076
その他	1,010	6,370
特別利益合計	1,725	68,446
特別損失		
固定資産除却損	899	150
関係会社株式評価損	-	3,906
その他	4,611	-
特別損失合計	5,511	4,056
税引前中間純利益	28,040	169,664
法人税、住民税及び事業税	6,217	35,272
法人税等調整額	26,204	3,920
法人税等合計	19,986	39,192
中間純利益	48,027	130,471

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	-	1,573,631
当中間期変動額							
中間純利益							
固定資産圧縮積立金の 取崩							59,096
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	59,096
当中間期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	-	1,514,535

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越 利益剰余金						
当期首残高	2,283,190	3,874,470	18,116	4,770,161	89,206	89,206	4,859,368
当中間期変動額							
中間純利益	48,027	48,027		48,027			48,027
固定資産圧縮積立金の 取崩	59,096	-		-			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		-		-	71,231	71,231	71,231
当中間期変動額合計	107,124	48,027	-	48,027	71,231	71,231	119,259
当中間期末残高	2,390,314	3,922,497	18,116	4,818,188	160,438	160,438	4,978,627

当中間会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	-	1,651,414
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,053		
中間純利益							
固定資産圧縮積立金の 取崩							63,185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,053	-	63,185
当中間期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	18,701	-	1,588,229

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越 利益剰余金						
当期首残高	2,639,902	4,308,965	18,116	5,204,656	231,522	231,522	5,436,179
当中間期変動額							
剰余金の配当	11,587	10,533		10,533			10,533
中間純利益	130,471	130,471		130,471			130,471
固定資産圧縮積立金の 取崩	63,185	-		-			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		-		-	91,671	91,671	91,671
当中間期変動額合計	182,069	119,937	-	119,937	91,671	91,671	28,266
当中間期末残高	2,821,971	4,428,902	18,116	5,324,593	139,851	139,851	5,464,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

分譲土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 長期前払費用

定額法

注)上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 定期券以外の旅客輸送事業

当社は、旅客輸送事業として鉄道事業を行っております。定期券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

(2) 定期券に係る旅客輸送事業

当社は鉄道事業において、通勤定期券、通学定期券等の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

(3) 不動産賃貸業

不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

(4) その他の事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(2) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（追加情報）

記載事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
----------------------	------------------------

1,000千円

1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
構築物	3,447,703千円(簿価)	3,395,578千円(簿価)
車両	625,803 (")	569,458 (")
建物	508,223 (")	479,278 (")
土地	549,187 (")	549,187 (")
機械装置	459,888 (")	411,919 (")
計	5,590,806	5,405,421

上記(2)の物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定額含む)	4,579,735千円	4,348,766千円

(3) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
建物	4,001,911千円(簿価)	3,904,961千円(簿価)
土地	1,659,642 (")	1,659,642 (")
計	5,661,554	5,564,603

上記(3)の物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定額含む)	3,332,633千円	3,680,765千円

2. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
16,581,105千円	16,581,105千円

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)		
長野三菱自動車販売(株)	20,000千円	長野三菱自動車販売(株)	20,000千円
北信米油(株)	30,000	北信米油(株)	30,000
(株)ながでんウェルネス	331,327	(株)ながでんウェルネス	319,165
(株)長電ホテルズ	6,000	(株)長電ホテルズ	3,000
(株)エアフォルク	19,500	(株)エアフォルク	18,000
計	406,827	計	390,165

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
有形固定資産	392,646 千円	404,261 千円
無形固定資産	3,131 千円	2,672 千円

(有価証券関係)

前事業年度(令和6年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式971,645千円)は、市場価格のない株式に該当するため、時価を記載しておりません。

当中間会計期間(令和6年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式971,645千円)は、市場価格のない株式に該当するため、時価を記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第159期）（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）令和6年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和6年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和6年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第160期事業年度の中間会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の令和6年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。